

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第54期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 遠藤 窮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永 牧 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永 牧 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,037,858	2,918,387	2,426,455	1,536,631	1,594,105
経常利益 又は経常損失() (千円)	47,330	115,072	20,843	235,758	35,509
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	292,420	78,477	125,968	265,099	138,887
純資産額 (千円)	1,342,746	1,411,670	1,262,459	991,029	1,036,562
総資産額 (千円)	3,260,347	3,674,661	2,962,495	2,323,086	2,495,660
1株当たり純資産額 (円)	97.66	102.69	91.84	72.10	62.61
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	23.55	5.71	9.16	19.29	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	38.4	42.6	42.7	41.5
自己資本利益率 (%)		5.7			
株価収益率 (倍)		22.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,626	117,401	47,198	2,791	229,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,858	106,151	45,151	10,528	45,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,776	41,875	255,991	69,769	87,320
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	677,984	731,110	382,768	305,262	207,900
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	90 (10)	90 (11)	78 (13)	83 (16)	80 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第52期、第53期、第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第52期、第53期、第54期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第50期、第52期、第53期、第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,863,341	2,739,355	2,056,179	1,509,673	1,574,076
経常利益 又は経常損失() (千円)	18,994	103,489	15,042	222,763	37,597
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	345,767	67,361	120,623	252,023	137,205
資本金 (千円)	1,245,708	1,245,708	1,245,708	1,245,708	1,335,692
発行済株式総数 (株)	13,751,152	13,751,152	13,751,152	13,751,152	16,563,152
純資産額 (千円)	1,335,199	1,393,006	1,249,140	990,785	1,038,001
総資産額 (千円)	3,222,151	3,578,099	2,938,334	2,308,484	2,493,661
1株当たり純資産額 (円)	97.11	101.33	90.87	72.08	62.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	27.85	4.90	8.77	18.34	9.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	38.9	42.5	42.9	41.6
自己資本利益率 (%)		4.9			
株価収益率 (倍)		25.9			
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	73 (5)	73 (7)	71 (10)	77 (13)	74 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第52期、第53期、第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第52期、第53期、第54期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第50期、第52期、第53期、第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
昭和37年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
昭和40年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和41年2月	当社のICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」を受託開発。
昭和41年9月	横浜市に横浜工場を新設。
昭和47年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
昭和48年5月	国産初の「デバイスプログラマ1800型」を開発し、製造販売。
昭和55年7月	ICメモリの量産期に対応する「メモリテストシステム9300型」を開発し、製造販売。
昭和56年8月	本社を横浜市に移転。
昭和59年1月	異機種のパソコンを接続するLAN(企業内情報通信網)として「パーチャルサーバVS70型、VS170型」および各種ソフトウェアを世界に先駆けて開発し、製造販売。
昭和59年5月	赤外線ビーム方式の「タッチデータTD300型、TD301型」を開発し、製造販売。
昭和61年2月	ビデオカメラ用CCDを自動試験する「CCDテストシステム2400型」を開発し、製造販売。
昭和61年5月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設。
昭和61年11月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成元年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
平成2年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成6年3月	LCD画面検査装置「FT8200」を開発し、製造販売。
平成10年5月	汎用メモリスタの製造販売から撤退。
平成10年10月	「ROM書込サービス」開始。
平成13年3月	FPD画質検査装置「FT8500」、「FT8600」を開発し、製造販売。
平成14年3月	ギャングプログラマ用高速オートハンドラ「AH-780」を開発し、製造販売。
平成16年3月	環境国際基準「ISO14001」認証取得。
平成18年1月	「ギャングプログラマ1950型」を開発し、製造販売。
平成20年3月	タスクネット株式会社の全株式を譲渡。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

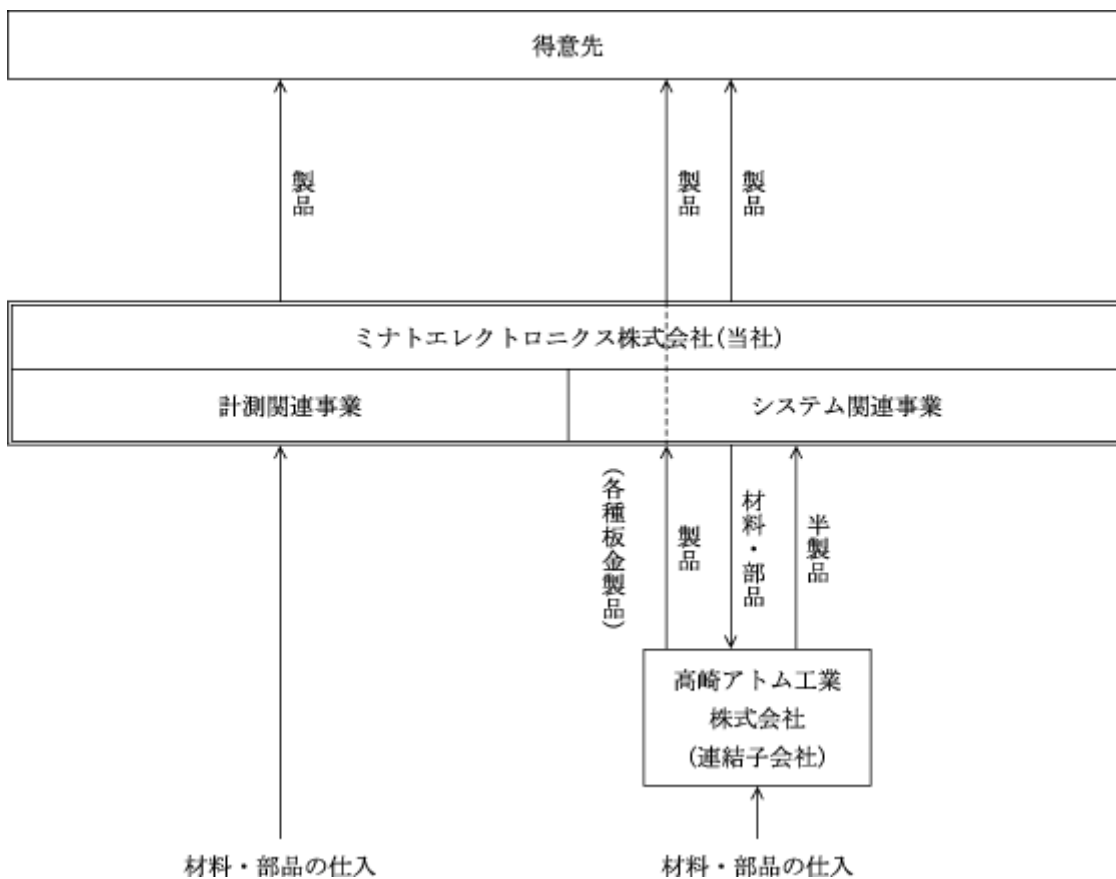
計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、電機機器の筐体等をはじめ各種の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

連結子会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
高崎アトム工業株式会社	群馬県高崎市	10,000	システム関連事業	100		当社製品の板金加工を行っております。また、建物を賃貸しているとともに、資金援助をしております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社はありません。
 3 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 重要な債務超過の状況にある会社はありません。
 5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測関連事業	50(8)
システム関連事業	24(5)
全社(共通)	6()
合計	80(13)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74(11)	41.9	16.7	4,471,511

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ミナトエレクトロニクス労働組合と称し、所属上部団体はありません。
 提出会社以外には、労働組合は組織されていません。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の影響はあったものの外需に支えられた大企業を中心に収益の改善が見られ始めていることから、一部ではやや景気が回復に向かいつつあるように見受けられます。しかし全体としてはリーマン・ショック以降の景気停滞が未だ続いており、設備や人員の過剰感はなお強く、企業収益の改善が設備投資や雇用の拡大などにつながり、景気が回復基調へ向かうという道筋は見えない状況となっております。当社グループが関連する電機業界や半導体業界におきましても、在庫の調整など企業収益の本格的な改善にはまだまだ時間がかかると想定されるとともに、今後デフレ傾向が一段と深刻になると予想されることなどから事業環境は厳しい状態が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループにおいて主力製品のデバイスプログラマは、主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連メーカーの設備投資が依然低迷しております。また、テストシステムも当年度後半には動きが出始めたものの、カスタム製品の車載用デバイステストシステムの受注が停滞していたことなどから、収益は当初見込んだ計画を達成できませんでした。一方、タッチパネルにつきましては、金融端末（ATM）向け等の小型タッチパネルの出荷が前年度に引続き順調に推移したことに加え、大型タッチパネルが複数の大手パネルメーカーの予想以上の需要に支えられ大幅に売上を伸ばしたことから、グループ全体では予想を上回る収益を計上することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,594百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益3百万円（前連結会計年度営業損失216百万円）、経常損失35百万円（前連結会計年度経常損失235百万円）となりました。さらに特別損失に遊休となる工場の減損損失などを計上したことから当期純損失は138百万円（前連結会計年度当期純損失265百万円）となりました。

なお、株式会社翔栄と資本業務提携を締結し、11月に同社に対し第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い同社へタッチパネルの生産を移管するとともにタッチパネルの開発、営業面においても両者の協力関係が具体的に進展しており、今後の成果が期待されます。

当年度の業績を踏まえ、今後の事業展開において一段と営業の強化をはかり強固な収益体質の確立をめざすとともに、役員報酬、従業員給与の減額、経費の削減および徹底した原価低減などを継続させて損益分岐点を下げ、経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

計測関連事業部門

当部門のFPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置は、従来培ってきた画質検査技術を応用した液晶パネル用バックライト検査装置の開発が完了し、大手バックライトメーカーへ納入を始めました。また、一時受注が停滞していた車載用デバイス検査用の特注フラッシュメモリテストも、当年度後半から納入が再開されております。一方、主力製品でありますデバイスプログラマ製品は、携帯電話やデジタルカメラメーカーなどの設備投資の回復が依然として低迷していることから、売上は予定に達することができませんでした。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べ大幅に減少し、559百万円（前連結会計年度比37.4%減）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

システム関連事業部門

当部門のタッチパネル製品は、金融端末向け小型タッチパネルは国内向けならびに海外向けが共にほぼ予定通りの売上を確保することができました。また、中型タッチパネルもプリントクラブ用などのアミューズメント向け売上が伸張したこと、ならびに大型タッチパネルは複数の国内大手パネルメーカー向け電子黒板用タッチパネルの受注が大幅に伸びたことから、当初計画を上回る売上を計上することができました。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べ大幅な増収となり、1,035百万円（前連結会計年度比60.8%増）、営業利益は152百万円（前連結会計年度営業損失60百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ97百万円減少し、207百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加196百万円、減損損失88百万円、減価償却費44百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加379百万円、税金等調整前当期純損失132百万円、たな卸資産の増加63百万円等の減少要因により、前連結会計年度に比べ232百万円減少し229百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11百万円等の減少要因がありましたが、有形固定資産の売却による収入57百万円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ55百万円増加し45百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出286百万円、社債の償還による支出200百万円等の減少要因がありましたが、短期借入金の純増額352百万円、株式の発行による収入150百万円、長期借入れによる収入72百万円の増加要因により、前連結会計年度に比べ157百万円増加し87百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	531,213	29.8
システム関連事業	1,098,891	98.9
合計	1,630,105	24.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	597,029	16.5	75,020	102.6
システム関連事業	1,065,949	92.7	122,163	33.8
合計	1,662,978	31.1	197,183	53.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	559,031	37.4
システム関連事業	1,035,074	60.8
合計	1,594,105	3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			271,450	17.0
シャープシステムプロダクト(株)			254,058	15.9
沖電気工業(株)	179,963	11.7	178,147	11.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度の販売高及び割合に記載のない相手先2社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、連続して業績が悪化したことからこれに歯止めをかけ、収益の改善、確保に努め財務体質の強化をはかることが喫緊の最重要課題であります。

これらに対処するため、来年度より計測関連部門、システム関連部門の営業を横断的に組織し、計画された目標を確実に達成する仕組みを改めて構築するため、社長特命の取締役を本部長とする営業強化本部を新たに設け、収益の確保に最大限注力してまいります。また、経費面においては、当年度実施した役員報酬、従業員給与等の人件費の大幅な抑制を引き続き実施するとともに、一般ならびに製造経費の聖域なき削減も更に厳しく実行し、損益分岐点の一段の引き下げをはかると同時に、製造面においてもV E（バリュー・エンジニアリング）を全ての製品の開発、設計において強力に推し進め、徹底的なコスト削減をはかってまいります。

特にタッチパネルの生産を業務提携先である株式会社翔栄に全面的に移管し、購買、生産を集中させることにより生産効率をあげるとともに、部材の選定、調達方法などにも工夫を凝らし同社と協力してコストダウンを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、每期多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから、全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建て価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的に影響はいたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、株式会社翔栄（社長：堀川悟、本社：群馬県伊勢崎市）との間で、資本業務提携契約書の締結を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 目的

当社は、カーナビゲーションシステムや携帯電話などに使用される比較的小型の接触式タッチパネルを主力とする株式会社翔栄と販売・生産・技術等各分野において、両社独自の技術・営業基盤を相互に活かすことでタッチパネル業界において相応の市場ポジションが確立できるとの認識で合意に至り、両社間で業務提携を行うことといたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

株式会社翔栄

(3) 締結の時期

平成21年10月22日

(4) 契約の内容

具体的な内容につきましては、両社の代表者及び関係取締役が参画する「業務提携推進委員会」を設置し、両社間で協議を進めております。

(5) 営業活動等へ及ぼす重要な影響

今回の提携は平成22年3月期の業績に与える影響は軽微でありました。

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の当社グループが支出した研究開発費の総額は161百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

計測関連事業部門

本部門は、D R A M試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるF P D画質検査装置ならびに液晶バックライト検査装置等その応用製品の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は129百万円であります。

システム関連事業部門

本部門は、光学素子を応用したタッチパネルユニット、タッチパネルを組み込んだマイコン応用システム、タッチパネル用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は32百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、2,495百万円（前連結会計年度比172百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比348百万円増）は、現金及び預金の減少（前連結会計年度比97百万円減）がありましたが、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比378百万円増）、仕掛品の増加（前連結会計年度比53百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度比175百万円減）は、有形固定資産の減少（前連結会計年度比183百万円減）が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は、1,459百万円（前連結会計年度比127百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比351百万円増）は、1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度比131百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度比62百万円減）がありましたが、短期借入金の増加（前連結会計年度比352百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比196百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度比224百万円減）は、社債の減少（前連結会計年度比68百万円減）、長期借入金の減少（前連結会計年度比151百万円減）などが主な要因であります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,036百万円（前連結会計年度比45百万円増）となりました。

当連結会計年度の当期純損失は138百万円であります。第三者割当増資により資本金ならびに資本剰余金が89百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,594百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

主力製品であるデバイスプログラマが主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連企業の設備投資が依然低迷していること、またテストシステムも動きが始めたもののカスタム製品の車載用デバイステストシステムの受注が停滞しておりましたが、タッチパネルが前年度に引続き金融端末（ATM）向け等の小型タッチパネルを中心に出荷が順調に推移したことに加え、大型タッチパネルが複数の大手パネルメーカーからの電子黒板を柱とした注文が増加したことなどから、当連結会計年度は小幅ではありますが増収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い生産稼働率が改善されたこと、並びに比較的利益率の高い製品の売上が伸張したことなどから、前連結会計年度比56.0%増の445百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、役員報酬、従業員給与の減額、並びに諸経費の聖域なき削減を実施した結果441百万円と前連結会計年度に比べ59百万円減少（11.9%減）しております。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、3百万円（前連結会計年度 営業損失216百万円）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常損失は、35百万円（前連結会計年度 経常損失235百万円）となりました。営業外損益の主な内容は第三者割当増資による株式交付費、ならびに支払利息等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として98百万円を計上しております。これは固定資産の売却損及び除却損、役員退職功労金、ならびに高崎工場の減損損失によるものであります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は132百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失259百万円）となり、法人税等負担額6百万円により当連結会計年度における当期純損失は138百万円（前連結会計年度当期純損失265百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて31.9%減少し、207百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて232百万円減少し、229百万円の支出となりました。主な要因は、仕入債務の増加額196百万円、減損損失88百万円、減価償却費44百万円等の増加要因がありましたものの売上債権の増加額379百万円、税金等調整前当期純損失132百万円、たな卸資産の増加63百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて55百万円増加し、45百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円等の減少要因がありましたものの有形固定資産の売却による収入57百万円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて157百万円増加し、87百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出286百万円、社債の償還による支出200百万円等による減少要因がありましたものの短期借入金の純増額352百万円、株式の発行による収入150百万円、長期借入れによる収入72百万円の増加要因によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、12百万円であります。その主なものは計測関連事業において、ユーザの要求に即すようにシステム開発を行うために技術評価設備として3百万円の投資を実施した事等であり、

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 開発設備 その他設備	93,016	1,590	390,865 (4,494)	3,564	30,785	519,821	61(9)
高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 その他設備	23,000	886	85,000 (2,172)		171	109,058	4(1)
倉賀野工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 その他設備	50,135	90	244,585 (7,745) [1,546]		11	294,821	

- (注) 1 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 土地の[]は内書で、連結子会社へ賃貸しているものです。
 4 その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品であります。
 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連事業	ソフトウェア	1,906	1,906

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
高崎アトム工業(株)	本社工場 (群馬県高崎市)	システム 関連事業	生産設備 その他設 備	328	17,489	() [1,546]		322	18,140	6(2)

- (注) 1 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。
 2 土地の[]は提出会社から賃借しているもので、借地面積(単位㎡)を外書しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連事業	生産設備 その他設備	平成22年度以降 売却予定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,563,152	16,563,152	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	16,563,152	16,563,152		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月15日 (注1)	4,636,000	13,751,152	245,708	1,245,708	241,072	464,586
平成18年6月29日 (注2)		13,751,152		1,245,708	463,309	1,277
平成21年11月9日 (注3)	2,812,000	16,563,152	89,984	1,335,692	89,984	91,261

(注) 1 第三者割当 発行価格 1株につき金105円、資本組入額 1株につき金53円

割当先 JAIC-PE1号投資事業有限責任組合

2 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

3 第三者割当 発行価格 1株につき金64円、資本組入額 1株につき金32円

割当先 株式会社翔栄

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	24	3		1,035	1,076	
所有株式数(単元)		488	145	9,046	57		6,807	16,543	20,152
所有株式数の割合(%)		2.95	0.88	54.68	0.34		41.15	100.00	

(注) 1 自己株式7,086株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,086株であります。

2 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JAIC - PE1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目11番地	4,323	26.10
株式会社翔栄	群馬県伊勢崎市三和町2718-3	3,125	18.87
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2-24	1,546	9.33
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	6.07
遠藤 直行	東京都世田谷区	506	3.06
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	297	1.79
塩川 美恵子	神奈川県横浜市旭区	156	0.94
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地	151	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	136	0.82
計		11,595	70.01

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 株式会社翔栄は、平成21年11月9日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴いウインテスト株式会社は主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,536,000	16,536	
単元未満株式	普通株式 20,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,563,152		
総株主の議決権		16,536	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	7,000		7,000	0.04
計		7,000		7,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	2,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,086		7,086	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、誠に遺憾ではあります但し連続して利益を計上することが出来ず、利益の配分には至らない状況が続いておりますので、早期に業績の立て直しをはかり、株主の皆様への利益配分に向け、また内部留保の充実に向けて努力する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	324	242	170	136	110
最低(円)	142	123	50	21	28

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	84	69	73	93	74	67
最低(円)	57	52	53	61	54	58

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 窮	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年3月 当社入社 昭和56年3月 当社製造部長 昭和57年9月 当社取締役生産管理部長就任 昭和62年6月 当社常務取締役企画室長就任 平成元年6月 当社専務取締役企画室長就任 平成3年6月 当社取締役副社長就任 平成5年6月 当社代表取締役就任(現任) タスクネット株式会社 取締役社長就任 平成6年1月 当社取締役社長就任 平成8年5月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 平成11年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役会長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,005
取締役社長 (代表取締役)		板津 弘典	昭和17年2月18日生	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年12月 同社国際事業推進本部次長 平成7年6月 日立マクセル株式会社 取締役国際営業本部本部長就任 平成13年6月 同社常務取締役営業統括本部長 就任 平成15年6月 同社執行役専務営業統括本部長 就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	
常務取締役		須永 牧夫	昭和22年10月20日生	昭和46年4月 りんかい建設株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成5年11月 当社企画室長 平成11年6月 当社取締役管理部長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任(現任)	(注) 3	1
取締役	事業支援 統括	遠藤 直行	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社平間電気商会入社 昭和48年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成11年6月 当社取締役営業部長就任 平成14年10月 当社取締役生産部長就任 平成16年10月 当社取締役生産統括就任 平成18年4月 当社取締役執行役員事業支援統括 兼内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役執行役員事業支援統括 就任(現任)	(注) 3	506
取締役	事業部統括	山本 和功	昭和23年3月18日生	昭和45年9月 日製産業株式会社(現 株式会社 日立ハイテクノロジーズ)入社 昭和48年2月 同社メキシコ出張所長 昭和57年2月 同社ブエノスアイレス出張所長 昭和57年8月 同社ブエノスアイレス出張所長 兼ブラジル日製産業会社(現 ブラ ジル日立ハイテクノロジーズ会 社)取締役就任 昭和61年9月 同社ブエノスアイレス出張所長 兼ブラジル日製産業会社 代表取締役就任 平成14年9月 同社電子営業本部担当部長 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役執行役員事業部統括 就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉本明弘	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 昭和62年5月 昭和62年8月 平成3年8月 平成9年4月 平成12年1月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月 セコム株式会社入社 米国ノートルダム大学経営学 大学院修士課程終了(MBA) ArthurAndersen&Co.NewYork事務所 監査部門入所 ニューヨーク州公認会計士登録 株式会社日本リース入社 (ニューヨーク駐在) 井上工業株式会社取締役社長就任 有限会社エスピーユーコンサルタン ト入社 株式会社翔栄取締役就任(現任) 日本産業ホールディングズ株式会 社監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
常勤監査役		坂口和男	昭和22年12月18日生	昭和45年12月 平成11年1月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社品質管理部長 当社技術部長 当社執行役員技師長 当社執行役員技師長 兼品質管理部長 当社常勤監査役就任(現任) 高崎アトム工業株式会社 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		押野見一夫	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成20年9月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年3月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 同行網島支店長 同行祐天寺支店長 同行検査部業務検査室検査役 株式会社鳩山レイク 取締役管理本部長就任 芙蓉総合開発株式会社非常勤顧問 当社監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任 高崎アトム工業株式会社 監査役就任	(注) 5	
監査役		國重慎二	昭和22年2月8日生	昭和54年4月 昭和58年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年2月 平成18年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 國重法律事務所主宰(現任) 第一東京弁護士会監事 川崎市中小企業サポートセンター 派遣専門家登録(現任) 川崎市入札監視委員会委員長 (現任) 川崎市建築等紛争調停委員会会長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,512

- (注) 1 取締役吉本明弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役押野見一夫、國重慎二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役山本和功、吉本明弘の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役遠藤直行は、取締役会長遠藤窮の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼のMINATO」のスローガンの基に企業の社会的責任を十分に認識し、経営の一層の公正性並びに透明性を維持し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めていく方針です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は10名以内と定款にて定めており、当事業年度末の取締役は5名であります。平成22年6月29日開催の第54回定時株主総会において、社外取締役を1名増員し6名体制としております。取締役は経営の最高意思決定機関である取締役会に参画し、経営基本方針の決定および効率的な業務執行をはかるとともに重要事項等について協議、決定しております。また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。なお、社外取締役ならびに社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない客観的な立場の有識者や経験者等から選任することにより、経営の健全化の維持、強化をはかっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の最高意思決定機関の取締役会の他に、業務報告会等を毎月定期的で開催し、情報の共有化と社内での意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。

また、当社の内部統制システムは、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、資産の保全の達成のため、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、事業支援統括（取締役）を監査責任者とし、内部監査室が中心となり内部監査を実施しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況は、内部監査室（専任者1名）が、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

また、監査役監査の状況は、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人との緊密な連携をはかり、必要に応じ代表取締役は監査役会と情報交換を行い、監査役監査の重要性と有効性に対する認識を一にし、監査役監査を実施し監査の実効性を確保します。

なお、社外監査役は常勤監査役と取締役会に出席するとともに、監査役会に出席し会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧ならびに内部監査室および会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点等を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり常勤監査役とともに監査の充実はかかっております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は2名であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他5名の計10名であります。

リスク管理体制の整備の状況

- イ 各事業部、部、工場、営業所等の長は決裁権限規程に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、決裁権限規程に従い上位への稟議と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えます。
- ロ 事業リスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予測された場合には、代表取締役社長の指揮下のもと、情報連絡チームおよび外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	6	20,869
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	11,505 (5,790)
合計	11	32,374

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 支給人員には、無報酬の役員は含まれておりません。
- 3 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。支給人員及び支給額には、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と、監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 5 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月29日開催の第32回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 6 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月29日開催の第32回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。
- 7 上記の支給額には、当該事業年度中に増加した役員退職慰労引当金繰入額424千円が含まれております。
- 8 上記のほか、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職功労金を以下のとおり支給しております。
- ・取締役1名 5,947千円
 - ・監査役1名 420千円
- なお、各金額には当事業年度及び過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役分2,049千円、監査役分210千円が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役との關係

吉本明弘氏は、平成22年6月29日開催の第54回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、会社経営を通じて培ってきた知識・経験等ならびに米国公認会計士としての専門的な知識を当社の経営に活かしていただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏が取締役である株式会社翔栄とは、資本業務提携を締結しております。

押野見一夫氏は、金融機関ならびにその他の経歴により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、社外監査役に選任しております。また、ジャスダック証券取引所（現、大阪証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

國重愼二氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として会社法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害關係はありません。また、社外取締役及び社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在、当社株式を所有しておりません。押野見一夫氏及び國重愼二氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

ロ 取締役会及び監査役会への出席状況

氏名	取締役会（13回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
取締役 熊田恒雄	7	87.5		
監査役 押野見一夫	10	100.0	9	100.0
監査役 國重愼二	12	92.3	14	100.0

(注) 1 取締役熊田恒雄氏については、平成21年10月22日辞任までに開催された取締役会8回における出席状況であります。

2 監査役押野見一夫氏については、平成21年6月26日就任以降に開催された取締役会10回及び監査役会9回における出席状況であります。

ハ 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役熊田恒雄氏は、取締役会の意思決定に関する助言・提言を適宜行っております。

監査役押野見一夫氏及び監査役國重愼二氏は、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を適宜行っております。また、國重愼二氏は、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 26,061千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気(株)	31,000	8,711	取引先との関係強化・維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	5,735	同上
日本電計(株)	12,104	4,587	同上
みずほ信託銀行(株)	37,000	3,478	同上
ウインテスト(株)	100	3,060	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	490	同上

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 高山 勉
 指定社員 業務執行社員 内野 福道

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,262	257,900
受取手形及び売掛金	378,097	756,539
製品	107,177	108,747
仕掛品	156,106	209,320
原材料及び貯蔵品	120,484	129,313
その他	4,870	9,234
貸倒引当金	335	1,324
流動資産合計	1,121,664	1,469,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,531	1,302,081
減価償却累計額	1,185,172	1,134,091
建物及び構築物(純額)	254,359	167,990
機械装置及び運搬具	202,276	199,526
減価償却累計額	173,864	179,408
機械装置及び運搬具(純額)	28,411	20,118
土地	805,788	720,450
その他	350,790	346,516
減価償却累計額	312,078	311,525
その他(純額)	38,711	34,990
有形固定資産合計	1,127,270	943,548
無形固定資産	4,475	3,921
投資その他の資産		
投資有価証券	36,269	42,994
長期貸付金	860	-
破産更生債権等	53,393	51,081
その他	29,465	32,383
貸倒引当金	50,312	48,000
投資その他の資産合計	69,676	78,460
固定資産合計	1,201,422	1,025,930
資産合計	2,323,086	2,495,660

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,310	348,015
短期借入金	1 250,000	1 602,840
1年内返済予定の長期借入金	1 214,668	1 151,978
1年内償還予定の社債	200,080	68,250
未払法人税等	8,240	9,121
製品保証引当金	3,000	4,000
その他	41,690	36,519
流動負債合計	868,989	1,220,724
固定負債		
社債	86,500	18,250
長期借入金	1 179,682	1 27,704
退職給付引当金	47,097	45,241
役員退職慰労引当金	19,157	17,322
繰延税金負債	1,579	2,049
再評価に係る繰延税金負債	2 125,206	2 125,206
その他	3,846	2,598
固定負債合計	463,068	238,373
負債合計	1,332,057	1,459,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,335,692
資本剰余金	1,277	91,261
利益剰余金	305,042	365,242
自己株式	809	812
株主資本合計	941,133	1,060,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,577	1,878
土地再評価差額金	2 52,473	2 26,214
評価・換算差額等合計	49,895	24,335
純資産合計	991,029	1,036,562
負債純資産合計	2,323,086	2,495,660

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,536,631	1,594,105
売上原価	4, 5 1,251,372	4, 5 1,149,039
売上総利益	285,258	445,065
販売費及び一般管理費	1 501,706	1 441,948
営業利益又は営業損失()	216,447	3,117
営業外収益		
受取利息	180	82
受取配当金	908	524
受取賃貸料	5,267	5,094
原材料売却益	2,147	2,847
助成金収入	-	5,428
為替差益	540	71
その他	618	1,824
営業外収益合計	9,662	15,874
営業外費用		
支払利息	23,754	23,246
社債発行費償却	954	-
社債保証料	3,152	1,765
株式交付費	-	29,488
その他	1,112	0
営業外費用合計	28,974	54,501
経常損失()	235,758	35,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
役員退職功労金	-	4,108
固定資産売却損	2 -	2 4,612
固定資産除却損	3 3,802	3 894
減損損失	6 -	6 88,614
投資有価証券評価損	18,987	-
ゴルフ会員権評価損	600	-
特別損失合計	23,389	98,229
税金等調整前当期純損失()	259,148	132,738
法人税、住民税及び事業税	5,951	6,149
法人税等合計	5,951	6,149
当期純損失()	265,099	138,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,245,708
当期変動額		
新株の発行	-	89,984
当期変動額合計	-	89,984
当期末残高	1,245,708	1,335,692
資本剰余金		
前期末残高	1,277	1,277
当期変動額		
新株の発行	-	89,984
当期変動額合計	-	89,984
当期末残高	1,277	91,261
利益剰余金		
前期末残高	39,943	305,042
当期変動額		
当期純損失()	265,099	138,887
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
当期変動額合計	265,099	60,200
当期末残高	305,042	365,242
自己株式		
前期末残高	631	809
当期変動額		
自己株式の取得	177	2
当期変動額合計	177	2
当期末残高	809	812
株主資本合計		
前期末残高	1,206,410	941,133
当期変動額		
新株の発行	-	179,968
当期純損失()	265,099	138,887
自己株式の取得	177	2
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
当期変動額合計	265,276	119,764
当期末残高	941,133	1,060,898

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,575	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	4,456
当期変動額合計	6,153	4,456
当期末残高	2,577	1,878
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	52,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	78,687
当期変動額合計	-	78,687
当期末残高	52,473	26,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,049	49,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	74,231
当期変動額合計	6,153	74,231
当期末残高	49,895	24,335
純資産合計		
前期末残高	1,262,459	991,029
当期変動額		
新株の発行	-	179,968
当期純損失（ ）	265,099	138,887
自己株式の取得	177	2
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	74,231
当期変動額合計	271,430	45,533
当期末残高	991,029	1,036,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	259,148	132,738
減価償却費	56,057	44,686
減損損失	-	88,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	968	511
賞与引当金の増減額(は減少)	31,900	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,619	1,855
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	875	1,834
受取利息及び受取配当金	1,088	607
支払利息	23,754	23,246
株式交付費	-	29,488
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	4,612
有形固定資産除却損	3,802	894
投資有価証券評価損益(は益)	18,987	-
ゴルフ会員権評価損	600	-
売上債権の増減額(は増加)	266,763	379,253
たな卸資産の増減額(は増加)	219,253	63,611
仕入債務の増減額(は減少)	247,867	196,704
その他	27,213	9,309
小計	31,462	200,474
利息及び配当金の受取額	1,091	610
利息の支払額	23,537	23,950
法人税等の支払額	6,225	5,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791	229,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	52,405	-
投資有価証券の取得による支出	2,437	1,798
有形固定資産の取得による支出	11,213	11,663
有形固定資産の売却による収入	-	57,770
貸付けによる支出	250	-
貸付金の回収による収入	790	-
その他	177	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,528	45,078

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	352,840
長期借入れによる収入	170,000	72,000
長期借入金の返済による支出	195,764	286,668
社債の発行による収入	49,045	-
社債の償還による支出	91,730	200,080
株式の発行による収入	-	150,479
リース債務の返済による支出	1,143	1,247
自己株式の取得による支出	177	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,769	87,320
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,506	97,361
現金及び現金同等物の期首残高	382,768	305,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 305,262	1 207,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、高崎アトム工業(株)であります。 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、高崎アトム工業(株)であります。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品... 同左 原材料..... 同左 貯蔵品..... 同左 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 株式交付費</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わないため、当連結会計年度末においては賞与引当金の計上はありません。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号) を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の売上総利益が75,956千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ75,956千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(たな卸資産の表示について)</p> <p>財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ163,305千円、257,522千円、182,194千円であります。</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「短期借入金」に含め表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度157,940千円)は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度 150千円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度920千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,529</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,350</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 127,662千円</p>	建物	252,741千円	土地	805,788	合計	1,058,529	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	214,668	長期借入金	179,682	合計	644,350	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,492</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,522</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 98,023千円</p>	建物	167,041千円	土地	720,450	合計	887,492	短期借入金	602,840千円	1年内返済予定の長期借入金	151,978	長期借入金	27,704	合計	782,522
建物	252,741千円																												
土地	805,788																												
合計	1,058,529																												
短期借入金	250,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	214,668																												
長期借入金	179,682																												
合計	644,350																												
建物	167,041千円																												
土地	720,450																												
合計	887,492																												
短期借入金	602,840千円																												
1年内返済予定の長期借入金	151,978																												
長期借入金	27,704																												
合計	782,522																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">208,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">47,963</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> </table> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,166千円であります。</p> <p>5 当期の売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額75,956千円が含まれております。</p> <p>6</p>	製品保証引当金繰入額	3,000千円	給与手当	208,545	役員退職慰労引当金繰入額	875	貸倒引当金繰入額	1,122	販売手数料	47,963	機械装置	122千円	工具器具備品	3,679	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">178,493</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,664</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、161,235千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物</td> <td>高崎工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>土地</td> <td>群馬県高崎市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、当社グループの高崎工場はタッチパネルの生産、並びにドライブシミュレータ受託製造を担っておりましたが、タッチパネルの生産は平成21年10月22日に株式会社翔栄と締結いたしました資本業務提携契約に基づき、同社への生産移管が平成22年4月より本格化するとともに、ドライブシミュレータの受託製造も発注者より平成22年4月の生産をもって終了するとの通告があり、爾後、同工場が遊休となることが確定的となりましたので工場に係る建物及び構築物、並びに土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,614千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物47,021千円、土地41,592千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定士の評価額を参考として、売却可能価額により測定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	4,000千円	給与手当	178,493	役員退職慰労引当金繰入額	424	貸倒引当金繰入額	489	販売手数料	37,664	建物及び構築物	1,377千円	土地	3,234	機械装置	483千円	工具器具備品	411	用途	種類	場所	その他	生産設備	建物	高崎工場		その他設備	土地	群馬県高崎市	
製品保証引当金繰入額	3,000千円																																												
給与手当	208,545																																												
役員退職慰労引当金繰入額	875																																												
貸倒引当金繰入額	1,122																																												
販売手数料	47,963																																												
機械装置	122千円																																												
工具器具備品	3,679																																												
製品保証引当金繰入額	4,000千円																																												
給与手当	178,493																																												
役員退職慰労引当金繰入額	424																																												
貸倒引当金繰入額	489																																												
販売手数料	37,664																																												
建物及び構築物	1,377千円																																												
土地	3,234																																												
機械装置	483千円																																												
工具器具備品	411																																												
用途	種類	場所	その他																																										
生産設備	建物	高崎工場																																											
その他設備	土地	群馬県高崎市																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,751,152			13,751,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,542	2,444		6,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,751,152	2,812,000		16,563,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,812,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,986	100		7,086

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">355,262千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,262</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ5,940千円であります。</p>	現金及び預金勘定	355,262千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	305,262	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">257,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,900</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	257,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	207,900
現金及び預金勘定	355,262千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	305,262												
現金及び預金勘定	257,900千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	207,900												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係る注記				リース開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	5,718	3,812	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	7,624	1,906
合計	9,530	5,718	3,812	合計	9,530	7,624	1,906
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			1,906千円				1,906千円
			1,906				
			合計 3,812				合計 1,906
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、支払利子込み法に よっております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			1,906千円				1,906千円
			1,906				1,906
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファ イナンス・リースであります。				ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファ イナンス・リースであります。			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				同左			
主として、CAD設備であります。							
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に「計測関連事業」及び「システム関連事業」の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

金融債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。破産更生債権等は、取引先企業への債権のうち、貸倒懸念債権であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。未払法人税等は、法人税等の支払予定額であり、短期間で決済いたします。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部において各取引先の資産及び経営内容、信用状態その他必要な情報を入手し、取引相手別にとり信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権について、当社グループの輸出は円建て価格を基本にしており、為替変動の影響は軽微であります。営業債務については、一部に外貨建て取引がありますが、半年ごとに先物参考レートを基準とした社内レートを設定して取引金額の管理を行うとともに、短期間で債務の履行を行うことで為替の変動リスクを回避しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであ

ります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	257,900	257,900	
(2) 受取手形及び売掛金	756,539	756,539	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	42,994	42,994	
(4) 破産更生債権等	51,081		
貸倒引当金（ 1）	48,000		
	3,081	3,081	
資産計	1,060,515	1,060,515	
(1) 支払手形及び買掛金	348,015	348,015	
(2) 短期借入金	602,840	602,840	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	151,978	151,978	
(4) 1年内償還予定の社債	68,250	68,250	
(5) 未払法人税等	9,121	9,121	
(6) 社債	18,250	18,341	91
(7) 長期借入金	27,704	27,779	75
負債計	1,226,158	1,226,324	166
デリバティブ取引（ 2）			

（ 1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その金額は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の金額に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

当社では、貸倒懸念債権について、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しており、当該回収見込額等を超える額に貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもののうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していますので、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していますので、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	257,900			
受取手形及び売掛金	756,539			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,014,439			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,781	9,671	3,889
債券			
その他			
小計	5,781	9,671	3,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,832	13,606	2,225
債券			
その他	15,654	12,991	2,662
小計	31,486	26,598	4,888
合計	37,268	36,269	998

2 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,987千円(その他有価証券 時価のある株式11,987千円及び時価のないその他有価証券6,999千円)を計上しております。

当連結会計年度

その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,474	16,425	5,048
債券			
その他			
小計	21,474	16,425	5,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,587	5,188	600
債券			
その他	16,933	17,452	519
小計	21,520	22,641	1,120
合計	42,994	39,066	3,928

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定の 長期借入金 及び長期借入金	34,950	9,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金に（総合設立型）加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,868,646</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.19%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び別途積立金22,161,943千円ならびに平成19年度不足金30,765,198千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637	差引額	31,868,646	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金に（総合設立型）加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202,462</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,056,238</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.19%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円及び平成19年度繰越不足金8,603,255千円ならびに平成20年度不足金8,254,691千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462	差引額	38,056,238
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637												
差引額	31,868,646												
年金資産の額	165,146,223千円												
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462												
差引額	38,056,238												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">245,402千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">198,304</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,097</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	245,402千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,304	(3) 退職給付引当金	47,097	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">244,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">198,928</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,241</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	244,169千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,928	(3) 退職給付引当金	45,241
(1) 退職給付債務	245,402千円												
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,304												
(3) 退職給付引当金	47,097												
(1) 退職給付債務	244,169千円												
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,928												
(3) 退職給付引当金	45,241												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,457千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,457</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	40,457千円	(2) 退職給付費用	40,457	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,201千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,201</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	27,201千円	(2) 退職給付費用	27,201				
(1) 勤務費用	40,457千円												
(2) 退職給付費用	40,457												
(1) 勤務費用	27,201千円												
(2) 退職給付費用	27,201												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 332,609千円 たな卸資産 697,815 有形固定資産 18,172 会員権 12,426 投資有価証券 17,458 その他 47,606 <hr/> 繰延税金資産小計 1,126,087 評価性引当額 1,126,087 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,579 <hr/> 繰延税金負債合計 1,579 <hr/> 繰延税金資産(負債)の純額 1,579 再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 315,176千円 たな卸資産 697,743 有形固定資産 37,090 会員権 12,426 投資有価証券 17,458 その他 46,164 <hr/> 繰延税金資産小計 1,126,058 評価性引当額 1,126,058 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,049 <hr/> 繰延税金負債合計 2,049 <hr/> 繰延税金資産(負債)の純額 2,049 再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ています。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	計測 関連事業	システム 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	892,999	643,632	1,536,631	-	1,536,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	892,999	643,632	1,536,631	-	1,536,631
営業費用	818,830	703,807	1,522,637	230,441	1,753,079
営業利益 又は営業損失()	74,169	60,175	13,994	(230,441)	216,447
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	936,945	715,444	1,652,389	670,696	2,323,086
減価償却費	24,165	25,714	49,879	6,177	56,057
資本的支出	989	2,093	3,083	14,070	17,153

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	計測 関連事業	システム 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	559,031	1,035,074	1,594,105	-	1,594,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	559,031	1,035,074	1,594,105	-	1,594,105
営業費用	503,784	882,551	1,386,336	204,651	1,590,987
営業利益	55,246	152,522	207,769	(204,651)	3,117
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	819,051	902,894	1,721,945	773,715	2,495,660
減価償却費	11,587	27,685	39,272	5,414	44,686
減損損失	35,163	11,508	46,672	41,942	88,614
資本的支出	7,653	1,840	9,493	2,540	12,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業.....各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業.....タッチパネル、精密板金、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度230,441千円、当連結会計年度204,651千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度670,696千円、当連結会計年度773,715千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- 5 会計方針の変更
 （棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）
 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は、計測関連事業が59百万円、システム関連事業が16百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- （リース取引に関する会計基準の適用）
 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	254,796	2,684	257,481
連結売上高（千円）			1,536,631
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	0.2	16.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	170,612	2,676	173,288
連結売上高（千円）			1,594,105
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	0.2	10.9

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	72円10銭	1 株当たり純資産額	62円61銭
1 株当たり当期純損失	19円29銭	1 株当たり当期純損失	9円31銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	991,029	1,036,562
普通株式に係る純資産額 (千円)	991,029	1,036,562
普通株式の発行済株式数 (株)	13,751,152	16,563,152
普通株式の自己株式数 (株)	6,986	7,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,744,166	16,556,066

2 1 株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	265,099	138,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	265,099	138,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,744,852	14,915,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミナトエレクトロニクス(株)	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	60,000	20,000 (20,000)	1.10	無担保社債	平成22年 9月25日
"	第6回無担保社債	平成18年 7月31日	50,000		1.34	無担保社債	平成21年 7月31日
"	第7回無担保社債	平成18年 8月10日	50,000	30,000 (20,000)	1.57	無担保社債	平成23年 8月10日
"	第8回無担保社債	平成18年 9月15日	50,000		1.29	無担保社債	平成21年 9月15日
"	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	34,930	11,550 (11,550)	1.40	無担保社債	平成22年 7月30日
"	第10回無担保社債	平成20年 7月31日	41,650	24,950 (16,700)	0.99	無担保社債	平成23年 7月29日
合計			286,580	86,500 (68,250)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
68,250	18,250			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	602,840	3.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	214,668	151,978	2.54	
1年以内に返済予定のリ-ス債務	1,247	1,247		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	179,682	27,704	2.61	平成23年7月31日~ 平成23年9月30日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,846	2,598		平成25年4月7日
その他有利子負債				
合計	649,443	786,368		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リ-ス債務の平均利率については、リ-ス料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリ-ス債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,704			
リ-ス債務	1,247	1,247	103	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	210,290	273,914	428,624	681,275
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	78,160	49,936	22,109	17,467
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	79,647	51,424	23,597	15,781
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.80	3.74	1.51	0.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,803	255,241
受取手形	66,868	39,437
売掛金	302,920	708,826
製品	107,177	109,376
仕掛品	154,528	204,694
原材料及び貯蔵品	118,369	127,702
前払費用	4,754	4,868
未収入金	94	3,913
関係会社短期貸付金	12,800	20,600
その他	150	301
貸倒引当金	240	550
流動資産合計	1,120,229	1,474,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 1,413,628	1, 1,279,755
減価償却累計額	1,160,887	1,112,714
建物(純額)	252,741	167,041
構築物	19,314	15,737
減価償却累計額	18,101	15,117
構築物(純額)	1,213	619
機械及び装置	51,665	48,645
減価償却累計額	49,613	47,647
機械及び装置(純額)	2,051	998
車両運搬具	33,407	33,407
減価償却累計額	30,529	31,776
車両運搬具(純額)	2,877	1,630
工具、器具及び備品	328,670	324,396
減価償却累計額	295,249	293,292
工具、器具及び備品(純額)	33,420	31,103
土地	1, 2 805,788	1, 2 720,450
リース資産	5,940	5,940
減価償却累計額	1,188	2,376
リース資産(純額)	4,752	3,564
有形固定資産合計	1,102,845	925,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,338	875
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	4,169	3,706

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,269	42,994
出資金	850	850
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	800	-
関係会社長期貸付金	38,280	34,920
保険積立金	25,043	26,735
破産更生債権等	53,393	51,081
その他	3,415	4,551
貸倒引当金	76,812	71,000
投資その他の資産合計	81,239	90,133
固定資産合計	1,188,254	1,019,248
資産合計	2,308,484	2,493,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,577	162,267
買掛金	3 56,658	3 191,721
短期借入金	1 250,000	1 602,840
1年内返済予定の長期借入金	1 214,668	1 151,978
1年内償還予定の社債	200,080	68,250
リース債務	1,247	1,247
未払金	26,650	21,221
未払費用	8,195	6,450
未払法人税等	8,160	9,041
前受金	1,280	1,970
預り金	2,801	2,885
製品保証引当金	3,000	4,000
流動負債合計	860,319	1,223,872
固定負債		
社債	86,500	18,250
長期借入金	1 179,682	1 27,704
リース債務	3,846	2,598
退職給付引当金	41,408	38,655
役員退職慰労引当金	19,157	17,322
繰延税金負債	1,579	2,049
再評価に係る繰延税金負債	2 125,206	2 125,206
固定負債合計	457,379	231,787
負債合計	1,317,698	1,455,659

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金	1,277	91,261
資本剰余金合計	1,277	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金合計	305,286	363,804
繰越利益剰余金	305,286	363,804
利益剰余金合計	305,286	363,804
自己株式	809	812
株主資本合計	940,889	1,062,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,577	1,878
土地再評価差額金	2 52,473	2 26,214
評価・換算差額等合計	49,895	24,335
純資産合計	990,785	1,038,001
負債純資産合計	2,308,484	2,493,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,509,673	1,574,076
売上原価		
製品期首たな卸高	164,127	107,177
当期製品製造原価	6. 7 1,143,914	6. 7 1,146,785
合計	1,308,042	1,253,963
他勘定振替高	1 1,527	1 8,511
製品期末たな卸高	107,177	109,376
製品売上原価	1,199,337	1,136,075
売上総利益合計	310,335	438,000
販売費及び一般管理費	3 486,729	3 433,257
営業利益又は営業損失()	176,394	4,742
営業外収益		
受取利息	2 396	2 363
受取配当金	907	524
受取賃貸料	2 6,753	2 6,580
助成金収入	-	3,506
為替差益	540	71
その他	506	1,115
営業外収益合計	9,103	12,161
営業外費用		
支払利息	23,754	23,246
社債発行費償却	954	-
社債保証料	3,152	1,765
株式交付費	-	29,488
貸倒引当金繰入額	26,500	-
その他	1,111	0
営業外費用合計	55,473	54,501
経常損失()	222,763	37,597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,690
特別利益合計	-	4,690
特別損失		
役員退職功労金	-	4,108
固定資産売却損	4 -	4 4,612
固定資産除却損	5 3,802	5 894
減損損失	8 -	8 88,614
投資有価証券評価損	18,987	-
ゴルフ会員権評価損	600	-
特別損失合計	23,389	98,229
税引前当期純損失()	246,152	131,136
法人税、住民税及び事業税	5,871	6,069
法人税等合計	5,871	6,069
当期純損失()	252,023	137,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	574,618	53.0	671,969	55.1
労務費		297,294	27.4	267,242	21.9
経費		212,521	19.6	279,930	23.0
当期総製造費用		1,084,434	100.0	1,219,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,383		154,528	
合計		1,334,817		1,373,671	
他勘定振替高	2	36,373		22,191	
期末仕掛品たな卸高		154,528		204,694	
当期製品製造原価		1,143,914		1,146,785	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 127,906千円 減価償却費 31,925	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 202,980千円 減価償却費 26,498
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 36,373千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 22,191千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,245,708
当期変動額		
新株の発行	-	89,984
当期変動額合計	-	89,984
当期末残高	1,245,708	1,335,692
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,277	1,277
当期変動額		
新株の発行	-	89,984
当期変動額合計	-	89,984
当期末残高	1,277	91,261
資本剰余金合計		
前期末残高	1,277	1,277
当期変動額		
新株の発行	-	89,984
当期変動額合計	-	89,984
当期末残高	1,277	91,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,262	305,286
当期変動額		
当期純損失()	252,023	137,205
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
当期変動額合計	252,023	58,518
当期末残高	305,286	363,804
利益剰余金合計		
前期末残高	53,262	305,286
当期変動額		
当期純損失()	252,023	137,205
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
当期変動額合計	252,023	58,518
当期末残高	305,286	363,804
自己株式		
前期末残高	631	809
当期変動額		
自己株式の取得	177	2
当期変動額合計	177	2
当期末残高	809	812

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,193,091	940,889
当期変動額		
新株の発行	-	179,968
当期純損失()	252,023	137,205
自己株式の取得	177	2
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
当期変動額合計	252,201	121,446
当期末残高	940,889	1,062,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,575	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,153	4,456
当期変動額合計	6,153	4,456
当期末残高	2,577	1,878
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	52,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	78,687
当期変動額合計	-	78,687
当期末残高	52,473	26,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,049	49,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,153	74,231
当期変動額合計	6,153	74,231
当期末残高	49,895	24,335
純資産合計		
前期末残高	1,249,140	990,785
当期変動額		
新株の発行	-	179,968
当期純損失()	252,023	137,205
自己株式の取得	177	2
土地再評価差額金の取崩	-	78,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,153	74,231
当期変動額合計	258,355	47,215
当期末残高	990,785	1,038,001

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法	子会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)	製品・仕掛品..... 同左 原材料..... 同左 貯蔵品..... 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 また、平成19年 4月 1日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費</p>	<p>(1) 社債発行費</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。 なお、翌上期の賞与の支給は行わないため、当事業年度末においては賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の売上総利益が75,956千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ75,956千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、従業員長期貸付金は、「従業員長期貸付金」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,058,529</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,668</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">644,350</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 127,662千円</p> <p>3</p>	建物	252,741千円	土地	805,788	合計	1,058,529	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	214,668	長期借入金	179,682	合計	644,350	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">720,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887,492</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,978</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">782,522</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 98,023千円</p> <p>3 (関係会社に対する負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,511千円</td> </tr> </table>	建物	167,041千円	土地	720,450	合計	887,492	短期借入金	602,840千円	1年内返済予定の長期借入金	151,978	長期借入金	27,704	合計	782,522	買掛金	88,511千円
建物	252,741千円																														
土地	805,788																														
合計	1,058,529																														
短期借入金	250,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	214,668																														
長期借入金	179,682																														
合計	644,350																														
建物	167,041千円																														
土地	720,450																														
合計	887,492																														
短期借入金	602,840千円																														
1年内返済予定の長期借入金	151,978																														
長期借入金	27,704																														
合計	782,522																														
買掛金	88,511千円																														

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> </table>	製造費用	991千円	販売費及び一般管理費	535	合計	1,527	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,791千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,791千円	製造費用	4,144	販売費及び一般管理費	575	合計	8,511																		
製造費用	991千円																																
販売費及び一般管理費	535																																
合計	1,527																																
工具、器具及び備品	3,791千円																																
製造費用	4,144																																
販売費及び一般管理費	575																																
合計	8,511																																
<p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> </table>	受取利息	220千円	受取賃貸料	1,485	<p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> </table>	受取利息	283千円	受取賃貸料	1,485																								
受取利息	220千円																																
受取賃貸料	1,485																																
受取利息	283千円																																
受取賃貸料	1,485																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用の割合は42%であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">47,963千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,277</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">172,276</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">35,453</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,104</td> </tr> </table>	販売手数料	47,963千円	貸倒引当金繰入額	1,122	製品保証引当金繰入額	3,000	役員報酬	41,277	給料手当	172,276	福利厚生費	35,453	役員退職慰労引当金繰入額	875	減価償却費	15,104	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,664千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,950</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">159,470</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,308</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,542</td> </tr> <tr> <td>諸報酬</td> <td style="text-align: right;">29,131</td> </tr> </table>	販売手数料	37,664千円	製品保証引当金繰入額	4,000	役員報酬	31,950	給料手当	159,470	福利厚生費	30,308	役員退職慰労引当金繰入額	424	減価償却費	11,542	諸報酬	29,131
販売手数料	47,963千円																																
貸倒引当金繰入額	1,122																																
製品保証引当金繰入額	3,000																																
役員報酬	41,277																																
給料手当	172,276																																
福利厚生費	35,453																																
役員退職慰労引当金繰入額	875																																
減価償却費	15,104																																
販売手数料	37,664千円																																
製品保証引当金繰入額	4,000																																
役員報酬	31,950																																
給料手当	159,470																																
福利厚生費	30,308																																
役員退職慰労引当金繰入額	424																																
減価償却費	11,542																																
諸報酬	29,131																																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,366千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> </table>	建物	1,366千円	構築物	11	土地	3,234																										
建物	1,366千円																																
構築物	11																																
土地	3,234																																
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> </table>	機械及び装置	122千円	工具、器具及び備品	3,679	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	機械及び装置	483千円	工具、器具及び備品	411																								
機械及び装置	122千円																																
工具、器具及び備品	3,679																																
機械及び装置	483千円																																
工具、器具及び備品	411																																
<p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,166千円であります。</p>	<p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は、161,235千円であります。</p>																																
<p>7 当期の売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額75,956千円が含まれております。</p>	<p>7</p>																																
<p>8</p>	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備 その他設備</td> <td>建物 構築物 土地</td> <td>高崎工場 群馬県高崎市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、当社の高崎工場はタッチパネルの生産、並びにドライブシミュレータ受託製造を担っておりましたが、タッチパネルの生産は平成21年10月22日に株式会社翔栄と締結いたしました資本業務提携契約に基づき、同社への生産移管が平成22年4月より本格化するとともに、ドライブシミュレータの受託製造も発注者より平成22年4月の生産をもって終了するとの通告があり、爾後、同工場が遊休となることが確定的となりましたので工場に係る建物、構築物、並びに土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88,614千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物46,814千円、構築物207千円、土地41,592千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定士の評価額を参考として、売却可能価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	生産設備 その他設備	建物 構築物 土地	高崎工場 群馬県高崎市																									
用途	種類	場所	その他																														
生産設備 その他設備	建物 構築物 土地	高崎工場 群馬県高崎市																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,542	2,444		6,986

(変動自由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,444株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,986	100		7,086

(変動自由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係る注記				リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	5,718	3,812	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	7,624	1,906
合計	9,530	5,718	3,812	合計	9,530	7,624	1,906
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,906千円	1年内			1,906千円
1年超			1,906	1年超			
合計			3,812	合計			1,906
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、支払利子込み法に よっております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,906千円	支払リース料			1,906千円
減価償却費相当額			1,906	減価償却費相当額			1,906
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファ イナンス・リースであります。				同左			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、CAD設備であります。				同左			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 313,968千円	繰越欠損金 298,378千円
たな卸資産 697,815	たな卸資産 697,743
貸倒引当金 30,653	貸倒引当金 28,909
有形固定資産 18,086	有形固定資産 37,023
関係会社株式 4,872	関係会社株式 4,872
会員権 12,426	会員権 12,426
投資有価証券 17,458	投資有価証券 17,458
退職給付引当金 16,811	退職給付引当金 15,694
役員退職慰労引当金 7,777	役員退職慰労引当金 7,032
その他 813	その他 1,191
繰延税金資産小計 1,120,682	繰延税金資産小計 1,120,730
評価性引当額 1,120,682	評価性引当額 1,120,730
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,579	その他有価証券評価差額金 2,049
繰延税金負債合計 1,579	繰延税金負債合計 2,049
繰延税金資産(負債)の純額 1,579	繰延税金資産(負債)の純額 2,049
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価差額金 125,206千円	再評価差額金 125,206千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	72円08銭	1株当たり純資産額	62円70銭
1株当たり当期純損失	18円34銭	1株当たり当期純損失	9円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	990,785	1,038,001
普通株式に係る純資産額(千円)	990,785	1,038,001
普通株式の発行済株式数(株)	13,751,152	16,563,152
普通株式の自己株式数(株)	6,986	7,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,744,166	16,556,066

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	252,023	137,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	252,023	137,205
普通株式の期中平均株式数(株)	13,744,852	14,915,733

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電気(株)	31,000	8,711
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	5,735
		日本電計(株)	12,104	4,587
		みずほ信託銀行(株)	37,000	3,478
		ウインテスト(株)	100	3,060
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	490
		(株)J.MACC	625	0
		(株)シャタイシステムズ	150	0
計		112,979	26,061	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託受益証券) 第一生命保険相互会社 ライフサイクル・ファンド2	17,231	16,933
計		17,231	16,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,413,628		133,872 (46,814)	1,279,755	1,112,714	20,406	167,041
構築物	19,314		3,577 (207)	15,737	15,117	226	619
機械及び装置	51,665		3,020	48,645	47,647	570	998
車両運搬具	33,407			33,407	31,776	1,247	1,630
工具、器具及び備品	328,670	12,033	16,307	324,396	293,292	13,939	31,103
土地	805,788		85,337 (41,592)	720,450			720,450
リース資産	5,940			5,940	2,376	1,188	3,564
有形固定資産計	2,658,414	12,033	242,115 (88,614)	2,428,332	1,502,924	37,578	925,408
無形固定資産							
ソフトウェア				875		462	875
電話加入権				2,831			2,831
無形固定資産計				3,706		462	3,706

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	開発製造用備品	7,602千円
	販売促進用備品	3,791千円

2 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮売却	87,058千円
土地	社員寮売却	43,744千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,052		812	4,690	71,550
製品保証引当金	3,000	4,000	3,000		4,000
役員退職慰労引当金	19,157	424	2,259		17,322

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念先債権分の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,165
預金	
当座預金	200,271
普通預金	803
定期預金	50,000
計	251,075
合計	255,241

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電子計測(株)	7,831
穂高電子(株)	7,807
東映通信工業(株)	2,898
コムベックス(株)	2,660
遠藤科学(株)	2,123
その他(株)横山商会 他)	16,116
合計	39,437

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	7,073
平成22年5月満期	9,397
平成22年6月満期	8,467
平成22年7月満期	12,751
平成22年8月満期	1,746
合計	39,437

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	257,807
シャープシステムプロダクト(株)	245,075
NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	26,444
沖電気工業(株)	22,453
シャープ(株)	18,916
その他(NECパーチェシングサービス(株) 他)	138,129
合計	708,826

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$((D) \div \frac{(B)}{12})$
302,920	1,644,312	1,238,405	708,826	63.6	5.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	42,599
タッチパネル	62,614
その他	4,163
合計	109,376

仕掛品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	58,265
タッチパネル	88,583
その他	57,845
合計	204,694

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体部品	55,788
電子部品等	70,717
計	126,506
貯蔵品	
事務用品	298
その他	897
計	1,196
合計	127,702

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	36,983
(株)TCI産業	20,601
東芝デバイス(株)	9,609
(株)ルネサスイーストン	6,546
(株)東穂	6,433
その他(株)栄電子 他)	82,094
合計	162,267

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	23,465
平成22年5月満期	35,008
平成22年6月満期	44,903
平成22年7月満期	47,380
平成22年8月満期	11,508
合計	162,267

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高崎アトム工業(株) (注)	88,511
(株)富岡電子	11,968
Zenpower Technology Corporation	9,960
岡本無線電機(株)	6,592
(株)キクナクリエイティブシステム	6,273
その他(株)TCI産業 他)	68,415
合計	191,721

(注) 当社の関係会社であります。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	367,000
(株)三井住友銀行	125,840
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
合計	602,840

社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	20,000 (20,000)
第7回無担保社債	30,000 (20,000)
第9回無担保社債	11,550 (11,550)
第10回無担保社債	24,950 (16,700)
合計	86,500 (68,250)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」
 「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. 「金額」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	48,790 (41,190)
(株)三井住友銀行	104,792 (84,688)
(株)三菱東京UFJ銀行	26,100 (26,100)
合計	179,682 (151,978)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.minato.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成21年10月22日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。